

2019年4月18日

株式会社 常陽産業研究所

「2019年賃上げ状況に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（取締役社長 茅根 務）は、このたび、「2019年賃上げ状況に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2019年の賃上実施予定は、「賃上げする」が全産業で5割超となり所得環境は緩やかに改善しています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2019年3月に茨城県内企業340社（製造業137社、非製造業203社）からの回答を取りまとめたものです。大企業向けが中心の日本銀行水戸事務所や水戸財務事務所、中小企業向けの日本政策金融公庫国民生活事業などの調査と異なり、従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：廣田・茂木・大和田
029-233-6734

【2019 年賃上げ状況に関する調査】

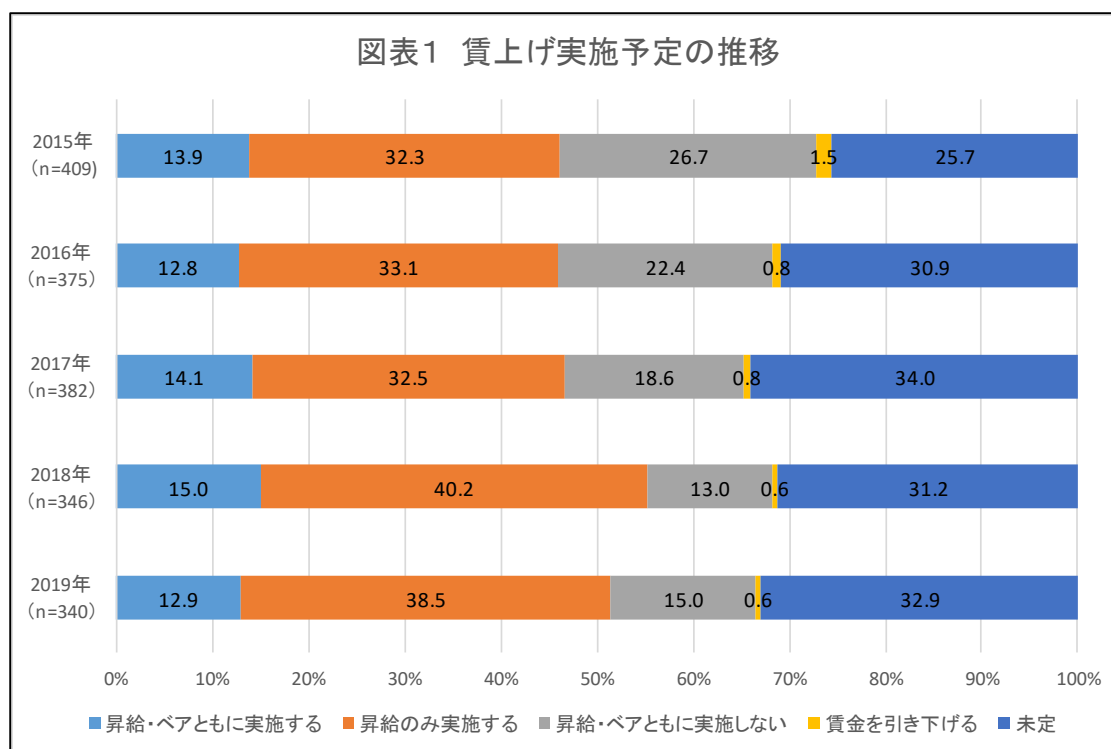
「賃上げする」が全産業で 5 割超～所得環境は緩やかに改善

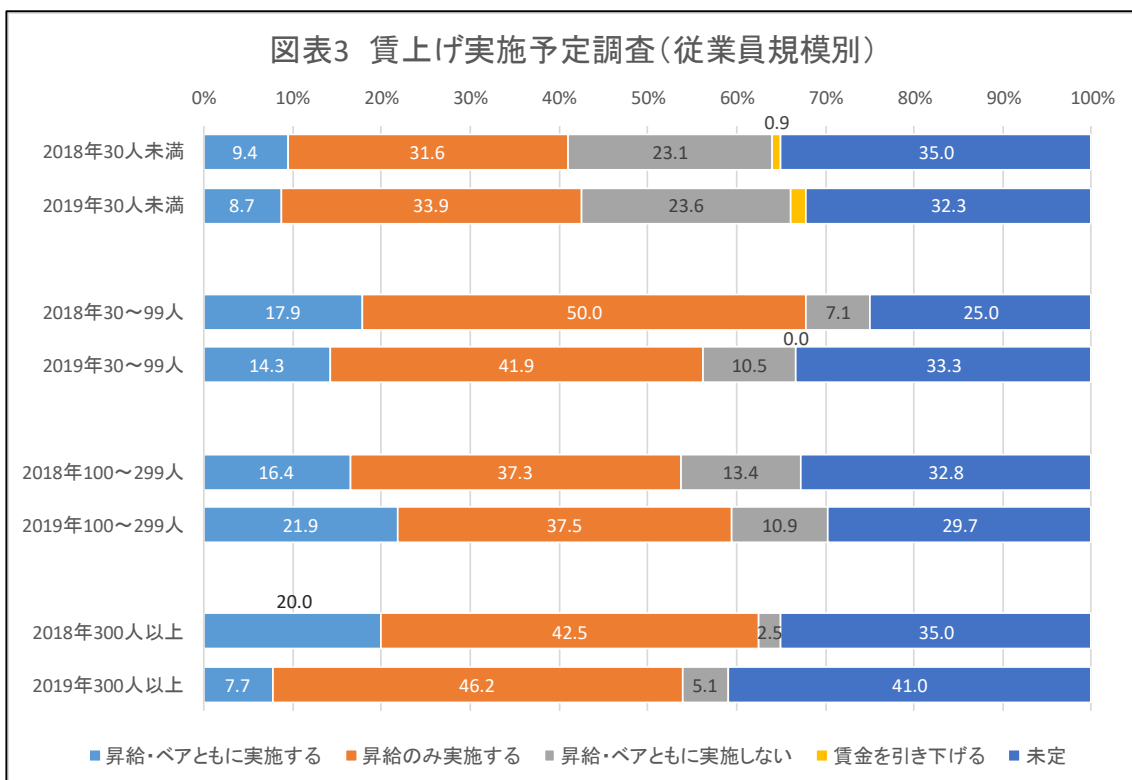
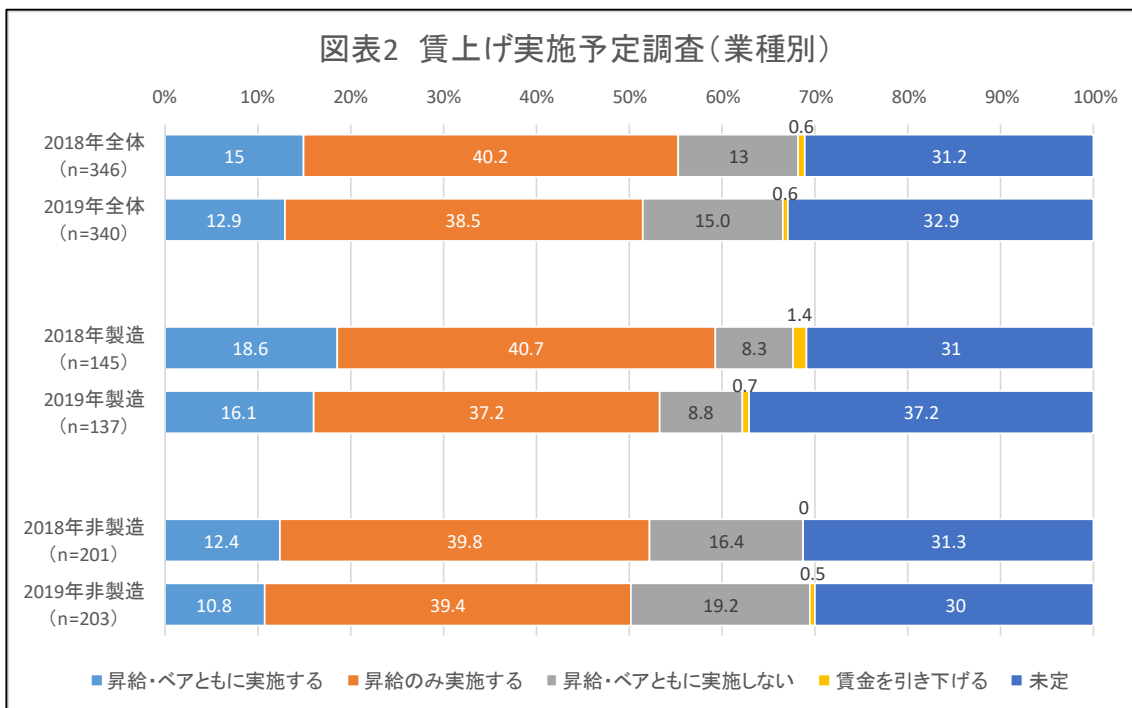
今回調査の概要

2019 年の賃上げ実施予定状況を聞いたところ、全産業ベースでは「昇給のみ実施する」が 38.5% と最も多く、「未定」が 32.9%、「昇給・ベアともに実施しない」が 15.0%、「昇給・ベアともに実施する」が 12.9%と続く（図表 1）。「賃上げする（「昇給・ベアともに実施する」と「昇給のみ実施する」の合計）」は 51.4%と、前年比では 3.8 ポイント減少したものの、2015 年以降で 2 番目に高い水準となっている。企業からは、「賃上げしないと人材の確保が難しい」という声や、「業績の影響で大幅な賃上げは出来ないものの、従業員のモチベーションアップや離職防止のために実施する」という声が多く寄せられており、人材の確保・定着を図るために賃上げを実施している様子が伺える。

業種別にみると、製造業では「賃上げする」が非製造業に比べ多い（図表 2）。また、従業員規模別では、30 人未満と 100～299 人の企業において、「賃上げする」が前年を上回った（図表 3）。

県内では、昨年の夏季賞与、冬季賞与ともに増額基調が続き、今春においても企業の賃上げ意欲は引き続き一定程度みられ、足もとで所得環境は緩やかであるが改善している。しかし、県内企業の景況感世界経済の不透明さを背景に持ち直しに足踏みがみられ、所得改善が今後も続くか注視していく必要がある。





以上